



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長

(氏名) 田中 邦彦

TEL 03-3476-5701

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,159	23.5	△76	—	△132	—	△128	—
24年3月期第1四半期	3,367	11.4	△364	—	△317	—	△409	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △223百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △443百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.51	—
24年3月期第1四半期	△14.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	27,553	21,038	76.4	736.38
24年3月期	28,494	21,347	74.9	747.20

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,038百万円 24年3月期 21,347百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	52.0	100	—	180	—	140	—	4.90
通期	20,500	27.4	50	—	170	—	100	—	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	30,846,400 株	24年3月期	30,846,400 株
25年3月期1Q	2,276,104 株	24年3月期	2,276,056 株
25年3月期1Q	28,570,332 株	24年3月期1Q	28,570,946 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあつたての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連事業を背景に、緩やかに持ち直しの傾向が見られたものの、欧州債務問題の長期化や円高に加え国内電力供給の制約に対する懸念などの影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興関連工事の需要により回復基調にあるものの国内建設投資全体の水準は依然として低く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

かかる中、当社グループにおいては新中期3ヵ年経営計画の最大のテーマである受注の拡大と収益力の改善を目標として、具体的施策①「選択と集中による受注拡大」、②「収益力の向上」、③「事業領域の拡大」の実現に向けて取り組んでいく所存であります。

なお、当社グループは売上高に占める公共事業の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、連結会計年度の上半期と下半期に季節的変動があります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高41億59百万円（前年同四半期比7億91百万円増）、営業損失76百万円（前年同四半期は3億64百万円の損失）、経常損失1億32百万円（前年同四半期は3億17百万円の損失）、四半期純損失は1億28百万円（前年同四半期は4億9百万円の損失）となりました。なお、当社グループとしては業績の管理については年度末の業績を主眼としております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9億40百万円減少し、275億53百万円となりました。その主な要因といたしまして、現金及び預金、有価証券および投資有価証券が減少したこと等によります。

#### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6億31百万円減少し、65億15百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等および未成工事受入金が減少したことによります。

#### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、210億38百万円となりました。その主な要因といたしまして、当第1四半期純損失等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結期間末の自己資本比率は76.4%となり、前連結会計年度末と比べて1.4ポイントの上昇となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成24年5月15日に公表いたしました、第2四半期（累計）通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,946,488	6,727,492
受取手形・完成工事未収入金等	6,042,415	5,924,157
有価証券	3,406,320	2,597,762
未成工事支出金	1,496,112	1,535,072
材料貯蔵品	78,892	79,158
その他	167,585	344,334
貸倒引当金	△36,704	△36,704
流動資産合計	18,101,110	17,171,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,141,644	1,126,021
土地	2,614,721	2,614,721
その他（純額）	930,174	940,790
有形固定資産合計	4,686,540	4,681,533
無形固定資産		
のれん	216,764	205,926
その他	182,992	177,465
無形固定資産合計	399,757	383,392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993,865	3,980,008
その他	1,408,527	1,432,474
貸倒引当金	△95,401	△94,746
投資その他の資産合計	5,306,991	5,317,736
固定資産合計	10,393,288	10,382,662
資産合計	28,494,399	27,553,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,263,773	3,682,663
未払法人税等	22,195	15,454
未成工事受入金	1,063,754	852,283
完成工事補償引当金	28,000	29,000
賞与引当金	26,700	44,930
工事損失引当金	20,950	46,431
その他	582,494	725,368
流動負債合計	6,007,868	5,396,130
固定負債		
退職給付引当金	646,643	638,854
その他	492,117	480,390
固定負債合計	1,138,760	1,119,244
負債合計	7,146,629	6,515,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,250,235	13,035,530
自己株式	△885,399	△885,412
株主資本合計	23,784,958	23,570,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,876	△175,995
土地再評価差額金	△2,318,125	△2,318,125
為替換算調整勘定	△44,187	△37,558
その他の包括利益累計額合計	△2,437,189	△2,531,679
純資産合計	21,347,769	21,038,560
負債純資産合計	28,494,399	27,553,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,367,790	4,159,445
売上原価		
完成工事原価	3,170,508	3,646,890
売上総利益		
完成工事総利益	197,282	512,554
販売費及び一般管理費	562,267	588,883
営業損失(△)	△364,984	△76,328
営業外収益		
受取利息	15,452	15,040
受取配当金	13,348	13,745
その他	49,317	20,078
営業外収益合計	78,117	48,864
営業外費用		
為替差損	28,500	103,474
その他	2,599	1,731
営業外費用合計	31,100	105,205
経常損失(△)	△317,967	△132,670
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,988
特別損失合計	—	2,988
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,967	△135,658
法人税、住民税及び事業税	10,045	12,058
法人税等調整額	81,692	△18,723
法人税等合計	91,737	△6,665
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△409,704	△128,993
四半期純損失(△)	△409,704	△128,993

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△409,704	△128,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,078	△101,118
為替換算調整勘定	10,118	6,628
その他の包括利益合計	△33,960	△94,489
四半期包括利益	△443,664	△223,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△443,664	△223,483
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	640	17.4	573	13.1	△66	△10.4
ダ ム 基 礎 工 事	131	3.6	1,044	23.8	913	695.5
ア ン カ ー 工 事	432	11.8	282	6.5	△149	△34.5
重 機 工 事	669	18.2	575	13.1	△93	△13.9
注 入 工 事	1,266	34.4	870	19.9	△396	△31.2
維 持 修 繕 工 事	56	1.5	131	3.0	74	130.9
環 境 保 全 工 事	158	4.3	216	4.9	58	36.9
そ の 他 土 木 工 事	148	4.0	523	12.0	375	252.7
建設コンサル・地質調査	175	4.8	162	3.7	△13	△7.5
合 計	3,678	100.0	4,381	100.0	702	19.1